

# 令和時代に 事業承継を考える

大廃業時代!?



■アクタス税理士法人 1

令和、その出典は日本最古の歌集「万葉集」の「初春の令月にして、気淑く風和らぎ、梅は鏡前の粉を披き、蘭は珮後の香を薫らす」にあります。「令」には、「令息」などの言葉でも使われるように「よい」という意味があります。しかし、日本の中小企業は、その令息への承継が減少しているせいも、事業承継が大きな社会問題となっており、今後は廃業も増加してい

く可能性がありますので、必ずしも「よい」時代とは言えない状況です。今回、「令和時代の事業承継を考える」と題して、事業承継における現状や課題について確認していきます。まず、第1回目は、今の中小企業の状態を俯瞰してみます。

まず、2019年版中小企業白書から、開業率・廃業率の推移(資料1)について確認すると、開業率は、昭和63

年をピークに減少傾向に転じ、2000年代を通じて緩やかな上昇傾向で推移し、現在では5.6%となっています。一方、廃業率については見ると、平成8年以降増加傾向が続いていますが、22年に

のHPから倒産件数(資料2)を確認すると、毎年倒産件数は減っている状況にありま

す。しかし、中小企業白書によると、休廃業・解散件数(資料3)は、経営者の高齢化や後継者不足を背景に年々増加

中小企業庁の試算(資料4)では、後継者問題が解決しない場合、今後10年の間に、70歳(平均引退年齢)を超える中小企業・小規模事業者の経営者は約24.5万人となり、うち約半数の12.7万人(日本企業全体の3分の1)が後継者未定となります。この現状を放置すると、中小企業廃業の急増により、令和7年頃までの10年間累計で約650万人の雇用、約22兆円のGDPが失われる可能性があります。当然ながら経営者は皆、年々1歳つつ年齢を重ねていく

## 今後は加速度的に後継者不足が表面化

### 開業率と廃業率との差は年々拡大

減少傾向に転じ、現在では5.5%となっています。22年

傾向にあり、3万件台から4万件台に推移しています。

開業率は上昇、廃業率は下降、倒産件数は減少傾向にあるのに、休廃業・解散件数は増加しているという顕著な傾向が見てとれます。

開業率は上昇、廃業率は下降、倒産件数は減少傾向にあるのに、休廃業・解散件数は増加しているという顕著な傾向が見てとれます。

開業率は上昇、廃業率は下降、倒産件数は減少傾向にあるのに、休廃業・解散件数は増加しているという顕著な傾向が見てとれます。